

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		01 02 05	中期総合計画主要施策番号		3 - 09		担当課	部・課	危機管理部 危機管理防災課	
事業名		防災拠点設備整備事業				内線		5225		
						E-mail		bosai@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	庁舎の耐震改修と相互に補完しながら、県庁舎や県合同庁舎の防災拠点としての機能を確保する。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・大規模な地震が発生し、防災拠点である県庁舎(本部)及び合同庁舎(地方部)が被災した場合、庁舎の機能が十分に確保できない。 ・また、配線の切断などにより庁舎の電気が確保できない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・庁舎の耐震化や免震化が行われていないことから、地震で被災した場合、業務継続が困難な状況である。 ・被災しても最低限の業務を継続していくため、必要な機材の配備をする必要がある。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 災害時応急資機材の整備を進め、合同庁舎(地方部)及び本庁舎(本部)の最低限の防災拠点機能を確保する。								
	事業内容	防災拠点となる合同庁舎(地方部)に発電機を配備する。								
実施期間	H20 ~ H20		根拠法令等							
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	防災拠点となる合同庁舎(地方部)に発電機を配備することにより、最低限の機能確保を図る。		防災拠点となる合同庁舎(地方部)10箇所に発電機を配備し、業務継続のための機能を確保する。			合同庁舎(地方部)10箇所に発電機を配備し、機能確保を図った。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円		2,415		国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円		2,066		実施方法 直接			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		2,066		歳出節別 内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人		1.00		備品購入費:2,066 (単位: 千円)			
	概算人件費 (C)		千円		7,149					
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円		9,215						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	合同庁舎へ発電機を配備		台		10					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	(事業終了)			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・合同庁舎(地方部)及び本庁舎(本部)を防災拠点とする最低限の整備が図られたため、本事業は終了する。なお、今後必要な災害時応急資機材の検討と整備を進めていく必要がある。								